

[特集：ウポポイの／での研究]

博物館展示における先住民族との協働

—— 国立アイヌ民族博物館と国立アメリカ・インディアン博物館の比較 ——

小坂田 裕子

はじめに

2020年7月12日、北海道白老郡白老町にウポポイ(民族共生象徴空間)が開業した。ウポポイは、2007年の「先住民族の権利に関する国連宣言」と2008年に国会の衆参両議院の本会議において全会一致で採択された「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」を受けて設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」が2009年7月に提出した報告書に基づいて設立が決定された国立の施設である⁽¹⁾。2011年6月の「民族共生の象徴となる空間」作業部会報告書によれば、「民族共生の象徴となる空間」は、「単にアイヌ文化を振興するための空間や施設を整備するというものではなく、我が国の貴重な文化でありながら近代化政策の結果として存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点として、また、国際的にも追求されている将来の豊かな共生社会を構築し、将来の世代により良い社会を残していくための象徴として重要な意義を有する国家的なプロジェクト」として位置づけられている⁽²⁾。

ウポポイの中核施設として、国立民族共生公園、慰霊施設と、本稿が扱う国立アイヌ民族博物館(以下、博物館)が存在する。博物館は文化庁の管轄で(公園と慰霊施設は国土交通省の管轄)、その運営は公益財団法人アイヌ民族文化財団に委託されている⁽³⁾。国立アイヌ民族博物館は、白老を中心としたアイヌ民族が設立した一般財団法人アイヌ民族博物館(通称ポロトコタン)を前身とし、ポロトコタンの学芸員も国立アイヌ民族博物館運営／

(1) アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会『報告書』2009年7月、33-34頁[<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainu/dai10/siryou1.pdf>] (2022年2月17日閲覧)；佐々木史郎「五感で接するアイヌ文化」『月刊みんぱく』2020年9月号、2頁。

(2) アイヌ政策推進会議「民族共生の象徴となる空間」作業部会『「民族共生の象徴となる空間」作業部会報告書』2011年6月、1頁。[<chrome-extension://efaidnbmninnibpcajpcglclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.kantei.go.jp%2Fjp%2Fsingi%2Fainusuishin%2Fshuchou-kukan%2Fhoukokusho.pdf&clen=269707&chunk=true>] (2022年2月17日閲覧)。

(3) 森下元文「国立アイヌ民族博物館の整備」『月刊文化財』679号、2020年、23頁；佐々木「五感で接するアイヌ文化」3頁。

設立準備室などに加わり、展示の作成にも関与した⁽⁴⁾。

博物館の展示は、アイヌの視点からの解説を基本とし、「私たちのことば」、「私たちの世界」、「私たちの暮らし」、「私たちの歴史」、「私たちのしごと」、「私たちの交流」というように一人称をつけたタイトルとし、解説文もテーマ解説やキャプションなどはアイヌ語を第一言語としている⁽⁵⁾。このアイヌ民族の視点に立った展示は、ワシントンDC（アメリカ）のナショナル・モールにある国立アメリカ・インディアン博物館(NMAI: National Museum of the American Indian)の展示を参考にしたという⁽⁶⁾。佐々木史郎館長のインタビューによれば、「国や研究者がアイヌ文化について説明する形ではなく、アイヌの人々が主体的に自らの文化を紹介するというコンセプトを大切にしておき、「アイヌ民族が単に『見られる』対象になるのではなく、自ら運営に携わり、展示物や解説文の構成に関わる」ことを重視しているという⁽⁷⁾。

その一方で、博物館を含むウポポイには一部のアイヌの人々から不満が出ている。主な批判は、アイヌに対する差別の歴史の扱い⁽⁸⁾とアイヌの主体的参画に関するものである⁽⁹⁾。本稿との関係では、特に後者が重要であるが、例えば、木村二三夫は「アイヌが主体性をもって関わりを持てなかったが故に、二百億円もの税金を投入しても、慰霊施設を含め、ストーリー性に欠けたりアル感のない薄っぺらな内容の箱物になってしまったのではないのでしょうか」と指摘している⁽¹⁰⁾。また宇梶静江は、「今のままでは、そこで歌い、かつ踊る、語りあう、民族の精神性をつちかうという主体性に欠けていると思います。『象徴空間』に、民族の主体的な精神性を埋め込んでこそ、民族適正施設となりうるのではないかと思います」と述べている⁽¹¹⁾。

博物館側は、アイヌの主体性を重視していると言ひ、批判する側は、アイヌの主体性が欠けていると言う。アイヌの主体性を巡るこのような認識のズレは、どこから生じているのだろうか。本稿では、この問題に取り組むべく、国立アイヌ民族博物館の設立過程におけるアイヌ民族との協働の位置づけを、同博物館がアイヌの視点に立った展示を作成する

(4) 立石信一「キュレーターズノート 国立アイヌ民族博物館2020：開館を目前に控えて」アートスケープ、2020年4月15日[https://artscape.jp/report/curator/10161225_1634.html] (2022年2月17日閲覧)。

(5) 国立アイヌ民族博物館設立準備室「国立アイヌ民族博物館の展示概要について」『月刊文化財』679号、2020年、10頁。

(6) 「アイヌ理解の場 進化に期待」『朝日新聞』2020年9月3日朝刊。

(7) 「ウポポイの中核 国立博物館の目指す姿」『北海道新聞』2020年8月15日朝刊。

(8) 例えば、「アイヌ理解の場 進化に期待」『朝日新聞』2020年9月3日朝刊における清水裕二のコメント。

(9) 「〈特集〉「民族共生象徴空間(ウポポイ)」の設立は、アイヌを差別から解放するか? : アイヌは、ウポポイをどう見ているか?」『機』342号、2020年。その中で特にウポポイに批判的なものとして、宇梶静江、清水裕二、木村二三夫の論考参照。

(10) 木村二三夫「アイヌへの歴史認識の欠如」『機』342号、2020年、5頁。

(11) 宇梶静江「『ウポポイ』をいかにして育てるか」『機』342号、2020年、5頁。

上で参考にしたという、国立アメリカ・インディアン博物館の開業時の展示における先住民族との協働と比較して検討する。国立博物館が先住民族としての「私」を語る上で、先住民族との協働は不可欠であるが、NMAIでは、開業時、どのように先住民族と協働して展示が作成されたのだろうか。その協働のあり方は、国立アイヌ民族博物館の開館時の基本展示作成までのアイヌ民族との協働と同じなのだろうか。異なるのであれば、どのように異なるのだろうか。これらの考察を通して、先に見た認識のズレがどこから生じるのかを明らかにし、国立アイヌ民族博物館は、今後、どのような課題に取り組む必要があるのかを考えたい。

1. NMAIの常設展示における先住民族との協働

2004年9月21日に開館したNMAIの設立には、1989年に成立した国立アメリカ・インディアン博物館法(NMAI設立法)⁽¹²⁾及び1990年に成立した国立アメリカ先住民族墓地保護及び返還法(NAGPRA: Native American Graves Protection and Repatriation Act)⁽¹³⁾が深く関わっている。その成立過程については日本語での先行研究もあり⁽¹⁴⁾、紙幅の都合上も本稿では扱えないが、これらの法は、先住民族の文化財、聖遺物、遺骨を所蔵する博物館に、先住民族との協働を強く促すものであった⁽¹⁵⁾。例えば、NMAI設立法Sec. 5(f)(2)は、博物館評議員23名のうち、少なくとも12名が先住民族としての出自をもつ者であることを求めている。

NMAIは展示制作においても先住民族との協働を重視し、NMAI開館時の三つの常設展示——「私たちの宇宙：伝統的知識が私たちの世界を形作る」、「私たちの人々：私たちの歴史に声を与える」、「私たちの生活：現代の生活とアイデンティティ」——は、いずれも先住民族との共同作業で作られた⁽¹⁶⁾。NMAIの開館準備にあたった主なキュレーター(学芸員)には先住民族としての出自を持つ者も複数名おり⁽¹⁷⁾、彼／彼女たちの参加自体も先

(12) National Museum of the America Indian Act, Pub. L. 101-185, 103 Stat. 1336.

(13) The Native American Graves Protection and Repatriation Act (NAGPRA), Pub. L. 101-601, 104 Stat. 3048.

(14) 落合明子「国立アメリカ・インディアン博物館設立法成立の背景：国立黒人博物館設立法案との比較から」『GR：同志社大学グローバル地域文化学会紀要』6号、2016年、37-67頁；川浦佐知子「進化する博物館：国立アメリカインディアン博物館Nation to Nation展における協働のかたち」『人類学研究所 研究論集』6号、2019年、58-79頁。

(15) 川浦「進化する博物館」、58頁。

(16) Amanda J. Cobb, "The National Museum of the American Indian as Cultural Sovereignty," in Amy Lonetree and Amanda J. Cobb, eds., *The National Museum of the American Indian: Critical Conversations* (University of Nebraska Press, 2008), pp. 340-341.

(17) 例えば、「私たちの人々」の展示を担当したポール・チャート・スミス(Paul Chaat Smith)や「私たちの生活」の展示を担当したシンシア・チャベス・ラマーは、先住民族としての出自を持つことが本の中で明らかにされている。Amy Lonetree and Amanda J. Cobb, "Introduction," in Lontree and Cobb eds., *The National Museum of the American Indian: Critical Conversations*, pp. xx-xxi.

住民族との協働と言えるが、NMAIはそれ以上のことを行ったことから注目された。すなわち、先住民族共同体(communities)との協働である。以下では、NMAIが先住民族共同体との協働を具体的にどのように実行したのかについて、「私たちの生活」の展示を担当したNMAIのキュレーターであるシンシア・チャベス・ラマー (Cynthia Chavez Lamar)の英語論文「スミソニアン博物館NMAIにおける協働に基づく展示の発展」を元に紹介する⁽¹⁸⁾。

1.1 常設展示制作における先住民族共同体との協働プロセス

前述の三つの常設展示は、いずれもそれぞれ八つの先住民族共同体との協働で作成された。「私たちの生活：現代の生活とアイデンティティ」では、クミアイのカンポ・バンド(カリフォルニア州)、シカゴの都市インディアン共同体(イリノイ州)、ヤカマ・ネーション(ワシントン州)、イグルーリク(カナダ)、カナワク(カナダ)、サンローラン・メティス(カナダ)、カリブ(カリブ居留地、ドミニカ)、パムンキー (ヴァージニア州)が開館時の常設展示の協働相手とされた⁽¹⁹⁾。Ph.D.を保有する若き先住民族女性であるラマーは、NMAIのリード・キュレーターとして⁽²⁰⁾、これらの共同体とNMAIが協同する際の窓口を務めた。

共同体とのコンタクトの開始は、一定の規則に従って行われたという。まずNMAI館長で、先住民族としての出自を持つW・リチャード・ウエスト(W. Richard West)からの手紙が各部族評議会又は他の承認された代表機関に送られ、共同キュレーションへの参加を呼びかけ、ラマーを窓口として紹介した。それからラマーが共同体とコンタクトを取り、計画とプロセスを議論するために共同体を訪問した。各共同体は、共同体キュレーターを務めるメンバーを代表として立てた。この共同体キュレーターがNMAIに行き、博物館が所有している当該共同体のモノを確認したり、与えられた展示テーマの中でどのようにこれらのモノを使用するかを決定したりすることになる⁽²¹⁾。

共同体キュレーター達との最初の会合では、良いこと又は悪いことのパラメーターについて議論が行われたという。ラマーは、「私は彼らの展示を支配したくなかったが、彼らの議論の枠組みを提供することは重要であると考えた。そうでなければ、内容の焦点をあてることは難しいと信じていたからである」と述べている⁽²²⁾。ラマーによれば、「私たちの生活」の展示は、単に、「共同体の歴史」、「共同体の衛生的なツアーの宣伝」、「共同体の伝統的又は文化的実践についての冗長な説明」であってはならないと説明したという⁽²³⁾。そ

(18) Cynthia Chavez Lamar, "Collaborative Exhibit Development at the Smithsonian's National Museum of the American Indian," in Lonetree and Cobb eds., *The National Museum of the American Indian: Critical Conversations*, pp 144–164.

(19) Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 345.

(20) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 152.

(21) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 145; Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 341.

(22) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 146.

(23) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 146.

の後、共同体キュレーター達は会合で、多くの過去及び現在のストーリーを語り、「複雑で、移行期的で、成熟した共同体のアイデンティティ」を説明した⁽²⁴⁾。共同体によって共有されたすべての情報を具体的な形にまとめる作業は、NMAIスタッフを中心に行われた。ラマーが共同体キュレーター達に最初に示した情報は、アウトラインの形態をとっており、それを共同体キュレーターが再検討し、修正した。バブル・ダイアグラムを使用して、各メッセージのテーマの関係や、テーマごとの割り当てられる重要さのパーセンテージの確認が行われ、そうして得られた情報をデザイナーが利用したという⁽²⁵⁾。

三つの常設展示の共同キュレーションでは、「五段階プロセス」と呼ばれた方法論がとられていた。五段階とは、「①展示への参加の招待を行うためにリーダー機関と面会する、②共同体キュレーター達との面会と内容の発展のための研究を含む、フィールドワーク、③改善案をもらうために内容とデザイン案を共同体キュレーター達に示す、④さらなる検討とコメントのために共同体キュレーター達に修正した展示内容とデザインを提示する、⑤最終的な内容とデザインを共同体キュレーター達に提示する」から成る⁽²⁶⁾。③④⑤で示されるように、節目ごとに共同体キュレーターが「最終的な承認」を行うことが求められていたのだが、「私たちの生活」の展示作成の過程では、「最終的な承認」に限らず、電子メールやファックスを利用して、共同体キュレーター達を可能な限り多くの意思決定に関与させたという⁽²⁷⁾。

NMAIの展示制作において、先住民族共同体に頼るのであれば、ファシリテーターで十分であり、NMAIのキュレーターの必要性はあるのか、という疑問も呈されたという⁽²⁸⁾。この点、ラマーは、「私たちの責任の一つは、ファシリテーターとして機能することであったが、私たちはまた共同体キュレーターが利用可能でない場合に、多くの日々の決定も行わなければならない」として⁽²⁹⁾、NMAIの展示制作があくまでもNMAIのキュレーターと共同体キュレーターとの「協働」であったことを強調する。確かに共同体キュレーター達は最終的な承認に限らず、多くの意思決定に参加したが、彼らはフルタイムのスタッフでもなければ、ワシントンDCに住んでいたわけでもなかったことから、展示に関するあらゆる意思決定に参加しえたわけではなく、細かな意思決定の多くはNMAIのキュレーターによって行われていたのである。

NMAIの共同体キュレーター達との協働は、NMAIと先住民族共同体との物理的及び精神的な距離という問題だけでなく⁽³⁰⁾、先住民族共同体内部での意見の不一致という困難さ

(24) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 147.

(25) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 149.

(26) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 150.

(27) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," pp. 150–151.

(28) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 153.

(29) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 153.

(30) 本稿では、紙幅の都合上、NMAIと先住民族共同体との精神的な距離の問題をいかに克服して信頼関係

にも直面したという。ラマーは、「共同体キュレーター達は、最終的な展示では、一つの声として語ったが、内容検討会合では、不一致や異なる見解が生じた」ことを明かしている⁽³¹⁾。またラマーは、「すべての共同体キュレーター達は、いかに他者に自分たちを表現するかを苦しんでいた。彼らは正直でありたがったが、彼らは同時に、ネガティブになったり、自分たちの精神をむき出しにしたりすることは、必ずしもしたくないことも認識していた」と回顧した⁽³²⁾。その結果、「共同体キュレーター達はコンセンサスに到達するよう共に作業をし、究極的にはそれは妥協を意味した。彼らはまた、自身の展示において対立したメッセージを示したくなかったのである」と結んでいる⁽³³⁾。

1.2 NMAI 開館時の常設展示への批評

NMAIの常設展示における画期的な先住民族共同体との協働は、後に見るように、先住民族からは概ね好意的に受け入れられたようであるが⁽³⁴⁾、だからといって、その成果物である展示が無批判に歓迎されたわけではなかった。むしろ、NMAIの常設展示は、非先住民族の批評家からのみならず⁽³⁵⁾、先住民族自身からも多くの批判の対象となった。

非先住民族の批評家からの批判は、展示が「学識」(scholarship)又は「鮮明な学び」(crisp lessons)を欠いていることを特に指摘した。例えば、ニューヨーク・タイムズに掲載されたエドワード・ロススタイン(Edward Rothstein)の批評は、「部族の声は聴かれるべきであるという概念は、選ばれた声ほとんど何も語らない場合、問題となる」とする。ロススタインは、NMAIは「社会学的機能を果たすことに満足しているように見える。理解するとは、誰の声が聞かれるかの問題ではない。それは学識の問題なのである」と続け、NMAIは「思考を育てていない」と厳しく批判した⁽³⁶⁾。このような非先住民族の批判に対して、先住民族の出自を持つアマンダ・J・コブ(Amanda J. Cobb)は、それらは西欧的な博物館学の基準を前提としたものであり、西欧的な博物館が「ネイティブ・アメリカンを搾取し、モノ

を築いていったかというラマーの経験については扱えなかった。この点については、Lamar, “Collaborative Exhibit Development,” pp. 145–146を参照。

(31) Lamar, “Collaborative Exhibit Development,” p. 157.

(32) Lamar, “Collaborative Exhibit Development,” p. 157.

(33) Lamar, “Collaborative Exhibit Development,” p. 158.

(34) 例えば以下を参照。Amy Lonetree, “Acknowledging the Truth of History: Missed Opportunities at the National Museum of the American Indian,” in Lonetree and Cobb, eds., *The National Museum of the American Indian: Critical Conversations*, p. 309; Cobb, “Cultural Sovereignty,” p. 347.

(35) 例えば以下を参照。Edward Rothstein, “Museum Review: Museum with an American Indian Voice,” *New York Times* (September 21, 2004); Marc Risher, “Indian Museum’s Appeal, Sadly, Only Skin-Deep,” *Washington Post* (September 21, 2004); Paul Richard, “Shards of Many Untold Stories: In Place of Unity, A Mélange of Unconnected Objects,” *Washington Post* (September 21, 2004).

(36) Rothstein, “Museum Review”; Cobb, “Cultural Sovereignty,” p. 347.

とみなしてきたこと」は彼らにとって重要でないように見えると反論する⁽³⁷⁾。そして先住民族に出自を持つ文学者のエリザベス・アーチュレッタ(Elizabeth Archuleta)を引用しながら、訪問者は「博物館やインディアンについて以前有していた概念を脇において、展示で語られているストーリーを聴き、語りのプロセスに関与するならば、意味をなすことを信頼すること」を求められているが、残念ながら期待されている対話的交流のレベルを理解する訪問者は少ないと指摘する⁽³⁸⁾。その上で、NMAIは、「よりなじみのある展示スタイルに回帰することによって、訪問者のフラストレーションを相殺しようとすべきでない」とし、オーディオやビデオを通じて訪問者にこれまでとは異なるように「読む」ことを求められていることを知らせ、彼らが事前に備えられるようにすべきだ、と提案している⁽³⁹⁾。

より重要なのは、先住民族自身によるNMAIへの批判だろう。先住民族によるNMAIの常設展示への批判は、主に、先住民族の苦みの歴史が十分に描かれていないという国立アイヌ民族博物館が直面しているものと類似のものであった⁽⁴⁰⁾。例えば、先住民族に出自を持つエイミー・ローンツリー(Amy Lonetree)は、アメリカ・インディアンに対するジェノサイドや、現在まで影響を及ぼしている植民地化の厳しい真実についてNMAIが沈黙していると指摘し、「アメリカの過去及び現在のジェノサイド政策の記憶について沈黙し、消去しようとすらしているナラティブ」に「真に挑戦する機会を失ったことに深く落胆した」と述べている⁽⁴¹⁾。悲劇への沈黙について初代NMAI館長のウエストは、悲劇的な期間はアメリカ大陸の先住民族の歴史の五パーセントにすぎず、「私たちはNMAIをインディアン版ホロコースト博物館にしたくない」と述べ、それが意図的であることを示したという⁽⁴²⁾。これに対してローンツリーは、「『戦争、病気、追放』の過去500年は先住民族の歴史全体でないことは正しいが、それが私たちの共同体や文化に不均衡な影響を与えたことを認識することは極めて重要である。そしてこの期間が私たちの共同体に与えた影響は現在も継続しているのだ。植民地化は終わっていないし、アメリカ大陸におけるホロコーストは依然として認められていない。[……]これは短い期間だったかもしれないが、現在まで最も大きい影響を与え続けているのだ」と反論している⁽⁴³⁾。なおNMAIは、2014年9月

(37) Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 348.

(38) Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 350.

(39) Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 350.

(40) 例えば以下を参照。Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," pp. 310–313; Sonya Atalay, "No Sense of the Struggle: Creating a Context for Survivance at the National Museum of the American Indian," in Lonetree and Cobb, eds., *The National Museum of the American Indian: Critical Conversations*, pp. 267–289; Myla Vicenti Carpio, "(Un)disturbing Exhibitions: Indigenous Historical Memory at the National Museum of the American Indian," in Lonetree and Cobb, eds., *The National Museum of the American Indian: Critical Conversations*, pp. 290–304.

(41) Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," p. 310.

(42) Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," p. 312.

(43) Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," p. 313.

に、先住民族と連邦政府・州政府の両方の視点から現在までの歴史を、条約を通して語るネイション・トゥー・ネイション(Nation to Nation)展を発表し⁽⁴⁴⁾、先住民族の苦しみの歴史の欠如という開館当初の批判に答えている。ネイション・トゥー・ネイション展も先住民族との協働で作成された⁽⁴⁵⁾。

1.3 先住民族から見たNMAIとの協働の意義

三つの常設展示は、非先住民族のみならず、先住民族からの批判を免れなかったが、それらがNMAIと先住民族共同体との協働で制作されたことについては、先住民族の多くから積極的に受け入れられた⁽⁴⁶⁾。例えば、上記のように展示内容に不満を示したローンツリーも、「博物館は植民地化プロセスと密接に結びついているため、先住民族にとって非常に苦痛な場所である」ことを指摘した上で、「展示内容の決定に先住民族が積極的に関与するようになったことで、アメリカ・インディアンをキュレーターが支配して表現することから、より包括的又は協力的なプロセスへと移行したことをネイティブ・アメリカンは目撃した」と述べる⁽⁴⁷⁾。そして、「先住民族と博物館キュレーターとの「共有された権威」(shared authority)という新しい関係は、先住民族の歴史や文化が表現される方法を変化させ、博物館と私たちとの関係を(再)定義した」(カッコ内は筆者)として⁽⁴⁸⁾、NMAIの常設展示における先住民族との協働を歓迎した。

またコブも、「ネイティブ・アメリカンは博物館と拷問された関係にあった。[……]歴史的に疑問視されていない権威を使って、先住民族のモノや遺体を剥奪し、誰がネイティブ・アメリカンで、ネイティブ・アメリカンとは何かを定義して、多くの方法で博物館はガラスの後ろでネイティブ・アメリカンを罫にかけ、現在の生の先住民族の声を静寂にし、法的及び文化的主権(legal and cultural sovereignty)という抽象的概念を効果的に行使することを難しくしてきた」ことを確認した上で⁽⁴⁹⁾、「NMAIを『先住民族化する』ことは、より大きな規模での複雑なプロジェクトであった。それを通じて、NMAIは新しい博物館学パラダイムを劇的な方法で進展させた。[……]NMAIの創設は、[……]博物館を再定義する主要な機会であった」と積極的に評価した⁽⁵⁰⁾。コブは、NMAIと先住民族共同体との協働を、アメリカン・インディアンの「文化的主権」の行使として位置づけ、博物館を「歴

(44) NMAI, "Nation to Nation: Treaties Between the United States and American Indian Nations" [https://americanindian.si.edu/explore/exhibitions/item?id=934] (2022年2月17日閲覧)。

(45) 詳しくは、川浦「進化する博物館」、73-77頁。

(46) 例えば以下を参照。Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," p. 309; Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 347.

(47) Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," pp. 305-306.

(48) Lonetree, "Acknowledging the Truth of History," p. 306.

(49) Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 333.

(50) Cobb, "Cultural Sovereignty," p. 334.

史的に珍品の飾り戸棚であったものを、生きた文化を称賛する共同体中心型の集会場に変化」させたとして歓迎している⁽⁵¹⁾。

このようにNMAIによる先住民族共同体との協働は、両者による「権威の共有」として、あるいは先住民族の「文化的主権」の行使として位置づけられ、それゆえに博物館と先住民族との関係を再定義するものとして、先住民族により歓迎された。しかし、それは魔法の杖ではなく、協働の成果である展示には、前節で見たように、先住民族から厳しい批判も寄せられたのである。もっとも、その後、NMAIは先住民族との協働による新たな歴史展示を導入することで、その批判に応えた。

2. 国立アイヌ民族博物館の開館時の基本展示までのアイヌ民族との協働

2.1 設立文書に見るアイヌの主体的参画の位置づけ

以下ではまず、民族共生象徴空間の設立文書においてアイヌの主体的参画がどのように位置づけられていたのか、について見る。実は、アイヌ民族の主体的参画の必要性については、民族象徴空間構想の初期段階から認識されていた。すなわち、2011年6月の『「民族共生の象徴となる空間」作業部会報告書』は、「終わりに」において、「新たなアイヌ政策の「扇の要」となる政策である「民族共生の象徴となる空間」は、国はもちろんのこと、地方公共団体、民間団体、アイヌの人々等の主体的な参画を得るとともに、各主体が自らの特性を活かし、その役割を積極的に果たすことで、はじめて真に効果的なものとして実現されていくものであり、もって、我が国が将来へ向けて、先住民族の尊厳を尊重し差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていく一助となることを強く期待したい」（下線筆者、以下同様）と述べ⁽⁵²⁾、今後の検討課題として、「アイヌの人々の主体的参画の在り方」をあげていた⁽⁵³⁾。この報告書の作成にあたった「アイヌ政策推進会議『民族共生の象徴となる空間』作業部会」は、委員の七人中、四人が北海道アイヌ協会の関係者である（ただし、全員がアイヌの出自を持つわけではない）。「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」では、委員の八人中一人のみがアイヌ（北海道ウタリ協会理事長）であったことが批判されたが⁽⁵⁴⁾、人数的にはアイヌの参加は増えたと言える。

さらに「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員

(51) Cobb, “Cultural Sovereignty,” p. 335.

(52) アイヌ政策推進会議「民族共生の象徴となる空間」作業部会『「民族共生の象徴となる空間」作業部会報告書』、12頁。

(53) アイヌ政策推進会議「民族共生の象徴となる空間」作業部会『「民族共生の象徴となる空間」作業部会報告書』、11頁。

(54) 例えば、上村英明「アイヌ民族政策の進展に関する課題と展望：『アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会』報告書を読む」反差別国際運動日本委員会編『先住民族アイヌの権利確立に向けて』反差別国際運動日本委員会、2009年、56頁。

会による『「民族共生の象徴となる空間」における博物館の基本構想』（2013年8月）は、『象徴空間』に設置される博物館は、アイヌの歴史や文化を国内外に広く発信し、国民等の正しい理解を促進することを目的とする博物館であることから、博物館を支える専門家集団として、展示や教育・普及の業務をはじめ、管理運営面に至るまでの広範な業務にアイヌの人々が参画できる体制を構築する必要がある。また、この博物館は、『文化伝承・人材育成機能』や『体験交流機能』との連携・協力が欠かせないことから、アイヌ文化の伝承者が職員や協力者として博物館の活動に積極的に参画できるような体制にすることが望ましい」としていた⁽⁵⁵⁾。この委員会は、14人の委員のうち二人が北海道アイヌ協会関係者（ただし全員がアイヌの出自を持つわけではない）、二人がアイヌ民族博物館関係者であった⁽⁵⁶⁾。

2014年6月には「アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針について」閣議決定が行われたが、その中でも「象徴空間の一体的運営を図るため、アイヌの人々の主体的参画を確保しつつ、次の措置を講ずる。（1）象徴空間を総合的かつ一体的に管理運営するための基本計画及び中期事業計画の策定、（2）象徴空間の中核区域の施設を一体的に運営し、アイヌ文化の伝承、人材育成活動、体験交流活動等の実施に当たる一の運営主体の指定、（3）象徴空間全体の円滑な運営を図るため、関係者による運営協議会の設置」と示されていた⁽⁵⁷⁾。

2015年3月の「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会による『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』も『「民族共生の象徴となる空間」における博物館の基本構想』とほぼ同じ文言で、「アイヌの人々が主体的・積極的に参画できる運営体制の構築を図る」ことに言及している⁽⁵⁸⁾。さらにこの報告書では、博物館が次世代を担う人材の育成の推進を重視するとし、「特にアイヌの若い世代の育成に関しては、博物館の理念と目的に鑑み、重視して推進する」ことが記載されており⁽⁵⁹⁾、それ

(55) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会『「民族共生の象徴となる空間」における博物館の基本構想』文化庁(2013年8月)、14頁[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/ainu/minzoku_kyosei_keikaku/hakubutsukan_koso/pdf/koso.pdf] (2022年2月17日閲覧)。

(56) 『「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会委員名簿』文化庁(2013年5月30日) [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/minzoku_kyosei/pdf/yoko_meibo_ver4.pdf] (2022年2月17日閲覧)。

(57) 閣議決定「アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針について」国土交通省(2014年6月13日) [<https://www.mlit.go.jp/common/001043166.pdf>] (2022年2月17日閲覧)。

(58) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』文化庁(2015年3月)、71-72頁[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/ainu/minzoku_kyosei_keikaku/pdf/plan_hokoku.pdf] (2022年2月17日閲覧)。

(59) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』、27頁。

には博物館のキュレーター等の育成も含まれている⁽⁶⁰⁾。同報告書では展示の基本方針も示されている。基本方針の一つは、「ともに考え、ともに育つ、未来へつなげる展示交流の実現をめざす」というもので、その具体的な内容として、「アイヌの人々が博物館活動に主体的に参加できる展示環境を整え、対話と交流により、ともに発展していく展示とする」ことが謳われている⁽⁶¹⁾。またこの報告書で、展示が「『私たちの』という切り口で、アイヌの人々の視点で語る展示として構成」されることが示された⁽⁶²⁾。調査検討委員会は、14人の委員のうち二人が北海道アイヌ協会関係者(ただし全員がアイヌの出自を持つわけではない)、二人がアイヌ民族博物館関係者であった⁽⁶³⁾。

以上に見たように、博物館を含む民族共生象徴空間へのアイヌの人々の主体的参画の必要性は、議論の早い段階から一貫して認識されてきた⁽⁶⁴⁾。アイヌの主体的参画の要請は、「展示や教育・普及の業務をはじめ、管理運営面に至るまでの広範な業務」⁽⁶⁵⁾にまで及んでいた。博物館を含む象徴空間の整備に関する議論には、割合としては多くはないが、複数のアイヌが参加していたこと、また非アイヌの委員たちがその考えを尊重する立場をとっていたことも⁽⁶⁶⁾、こうした要請につながった一因と考えられる。

2.2 基本展示制作におけるアイヌとの協働方法

では、国立アイヌ民族博物館の基本展示の作成は、どのようにアイヌの人々の参画を確保したのだろうか。国立アイヌ民族博物館の基本展示の六つのテーマ(「私たちのことば」、「私たちの世界」、「私たちの暮らし」、「私たちの歴史」、「私たちのしごと」、「私たちの交流」)のコンセプトや内容を定める上で重要な役割を果たしたのが、2015年に文化庁により設置された展示検討委員会とその下部組織である展示ワーキング会議である。名簿には出自は

(60) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会 『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』、72頁。

(61) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会 『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』、14頁。

(62) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会 『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』、12頁。

(63) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会 『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』、83頁。

(64) 他にも、アイヌ総合政策推進会議『「民族共生象徴空間」基本構想(改訂版)』2016年7月、21-22頁[<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/pdf/kousou20160726.pdf>] (2022年2月17日閲覧); 閣議決定(一部変更)「アイヌ文化の復興等を促進するための象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針」首相官邸(2017年6月27日) [<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/pdf/290627kakugi.pdf>] (2022年2月17日閲覧)。

(65) 「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会『「民族共生の象徴となる空間」における博物館の基本構想』、14頁。

(66) アイヌ政策推進会議「民族共生の象徴となる空間」作業部会『「民族共生の象徴となる空間」作業部会報告書』、1頁。

明らかにされていないが、筆者の把握する限り、少なくとも、展示検討委員会には七人中一人、展示ワーキング会議には13人中五名のアイヌの委員が存在していた⁽⁶⁷⁾。これらの委員は、アイヌ語・アイヌ文化・アイヌ史の研究・実践の第一線にいる人たちであり⁽⁶⁸⁾、委員の選出において専門性が重視されたことがわかる。

これらの委員会でコンセプトや内容が決まった後、それを具体化する上では、「はじめに」で言及したように、ポロトコタンの学芸員も国立アイヌ民族博物館運営／設立準備室などに加わり、展示の作成に関与した⁽⁶⁹⁾。この国立アイヌ民族博物館設立準備室には、アイヌの出自を持つ者も複数いた⁽⁷⁰⁾。さらに具体的な展示の作成にあたっては、アイヌ文化の実践を行っているアイヌの人々の協力を得ている。例えば、ポロトコタンと国立アイヌ民族博物館に勤務し、国立アイヌ民族博物館運営準備室にも所属した立石信一氏は、ミュージシャンでありアーティストでもあるOKI氏との協働による展示の作成過程を紹介している⁽⁷¹⁾。それよれば、OKI氏との「対話を重ね、展示のあり方について議論を重ねてきた。展示する資料についてはもちろんのこと、グラフィックや演示具など、意見交換は微に入り細に入った。その結果、当初の設計プランとは大幅に異なる展示が出来上がった」という。キュレーションをするのは博物館側の仕事であったが、OKI氏との対話を通じて、その「イメージや世界観を最大限尊重し、表現できるよう試みてきた」とされる⁽⁷²⁾。

このように国立アイヌ民族博物館の開館時の基本展示の作成においては、アイヌ文化やアイヌ語などの実践や伝承を行っているアイヌや学芸員であるアイヌなど、主に一定の専門性を有するアイヌの人々との協働が行われていたことが分かる。もっとも、OKI氏との協働においては、そのイメージや世界観を最大限尊重したことが担当者の立石氏により明らかにされているが、基本展示の政策過程のすべてが公表されているわけではなく、その他の基本展示制作におけるアイヌの人々との協働の内実については不透明である。この不透明さが、はじめにで見たアイヌの主体的参画に関する不信感を招いている一因かもしれない。

(67) 文化庁「国立アイヌ民族博物館展示検討委員会名簿」（2015年6月16日）[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/ainu/museum_tenjikeikaku/pdf/secchiyoko_meibo.pdf]（2022年2月17日閲覧）。

(68) 田村将人「キュレーターズノート：国立アイヌ民族博物館の基本展示で伝えたいこと」『artscape』2020年12月15日号[https://artscape.jp/report/curator/10165945_1634.html]（2022年2月17日閲覧）。

(69) 立石「国立アイヌ民族博物館2020」。

(70) 中井貴規「開館に向けて：研究・調査・実践に向けた私の希望と方針」『月刊文化財』679号、2020年、25頁；北嶋由紀「博物館設立までとこれから」『月刊文化財』679号、2020年、25頁。

(71) 立石「国立アイヌ民族博物館2020」。

(72) 立石「国立アイヌ民族博物館2020」。

おわりに

以上の考察から、次のことが明らかになった。第一に、NMAIの開館時における三つの常設展示は、先住民族自身が指定した自らの代表としての共同体キュレーターとの協働により作成された。そもそもNMAIの共同体キュレーターというのは、この規模の博物館で行われたのはNMAIが初めてだったと言われており⁽⁷³⁾、アメリカでも先駆的な取り組みと言える。NMAIと共同体キュレーターとの協働は、両者による「権威の共有」として、あるいは先住民族の「文化的主権」の行使として位置づけられ、博物館と先住民族との関係を再定義するものとして先住民族に歓迎された。アメリカ・インディアンにとって、NMAIの三つの常設展示は、まさに「私たち」の展示だったのである。その一方で、この方法は、先住民族共同体との信頼関係の構築や共同体内部での意見の対立の調整という困難さがあり、時間も労力もかかることが分かった。第二に、国立アイヌ民族博物館の開館時の基本展示では、アイヌ文化やアイヌ語などの実践や伝承を行っているアイヌや学芸員であるアイヌなど、主に一定の専門性を有するアイヌの人々との協働が行われた。基本展示の制作過程におけるアイヌの人々との協働の内実は不透明な部分も多いものの、主として一定の専門性を有しているアイヌの人々との協働は、NMAIの場合よりも効率的といえるかもしれない。

このようにNMAIも国立アイヌ民族博物館も確かに先住民族との協働は行っているが、その方法が異なる。「はじめに」で示した疑問、アイヌの主体性を巡る博物館とそれを批判するアイヌの人々の認識のズレは、NMAIと国立アイヌ民族博物館による先住民族との協働方法の違いを参考にして説明できるように思う。すなわち、博物館側は、主に一定の専門性を持つアイヌの人々との協働をもって、アイヌの主体性を語っており、アイヌの主体性が欠けていると主張する人たちは、自分たちが代表を指定するNMAIの共同体キュレーターのようなものを考えているのではないだろうか。

アイヌとしての「私たち」という語りを行う以上、アイヌの主体的参画は不可欠であるし、アイヌ文化の復興と発展のナショナルセンターにとってのアイヌの主体的参画の必要性は、その設立過程においても一貫して認識されてきた。他方、国立アイヌ民族博物館の設立過程では、アイヌの出自を持つ学芸員の育成という議論もあったが、実際には同博物館は出自を基準に職員を採用していない。また一定以上の専門性を有するアイヌとなると、数は多くないのが現状である。そうなると、今後、単にNMAIにおける先住民族の視点からの語り口のみを学ぶのではなく、共同体キュレーターという手法からも学ぶという選択肢は、より重要性を増してくるようになると思われる。

もっとも、共同体キュレーターとの協働は容易な道のりではなく、その実現のためには多くの課題を克服する必要がある。例えば、博物館とアイヌ民族は、アイヌの代表機関の

(73) Lamar, "Collaborative Exhibit Development," p. 145.

欠如やアイヌの中の意見の多様性といった問題に今以上に直面することになるだろう。また、共同体キュレーターとの協働は、成果物としての展示の批判をかかわすことまで保証するものではないことにも留意する必要がある。NMAIの共同体キュレーターとの協働の成果物である三つの常設展示は、国立アイヌ民族博物館と類似の批判を受けたことは本稿で確認したとおりである。

結局のところ、先住民族との協働をどのようにおこなうべきか、という問題は、博物館の役割をどのように捉えるか、という問題に帰着するように思う。国立アイヌ民族博物館についていえば、「民族共生象徴空間」に位置づけられる博物館としての役割の問題である。国立アイヌ民族博物館は、博物館単体としてのみ捉えるのでは不十分であり、「民族共生象徴空間」の中に存在する博物館として、何を期待されているのか、を考える必要がある。観光施設なのか、啓蒙施設なのか、アイヌ文化の保全・発展のための施設なのか、アイヌ民族の自己決定権実現のための施設なのか等、多様な視点が存在するが、この点については、今後の課題とし、議論の集積を待ちたい。

国立アイヌ民族博物館はNMAIからアイヌの視点による展示という語り口を学んだが、両者の展示制作における先住民族との協働のあり方は異なるものであった。先住民族自身が指定した共同体キュレーターとの協働という画期的な手法を選択したNMAIも、その成果物である展示は批判を免れなかったが、その後、先住民族との更なる協働で新たな歴史展示を制作し、その批判に応えた。国立アイヌ民族博物館も、その設立過程では、「アイヌの人々が博物館活動に主体的に参加できる展示環境を整え、対話と交流により、ともに発展していく展示とする」ことが示されていた⁽⁷⁴⁾。一部のアイヌの人々から行われている様々な角度からの批判とどのように向き合い、展示を発展させていくのか、国立アイヌ民族博物館の今後に注目したい。

【付記】本稿は、令和3年度科学研究費補助金(挑戦的研究(萌芽)課題番号：20K20746、研究代表者：松本(小坂田)裕子；基盤研究(B)課題番号：18H00810、研究代表者：松本(小坂田)裕子)による研究成果の一部である。

(74)「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備・運営に関する調査検討委員会 『「民族共生の象徴となる空間」における博物館基本計画報告書』、14頁。